

NikkoCiti Trust and Banking Corporation

2006

日興シティ信託銀行

NikkoCititrust
Trust and Banking Corporation

ご挨拶

平素より私共日興シティ信託銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

本誌は、銀行法及び関係諸法令の規定に基づき、当社の経営方針、業務内容及び現況等をご報告するために作成いたしました。本誌を通じ、当社につきましてより一層のご理解をいただければ幸いに存じます。

当社は、平成5年4月1日に施行された「金融制度改革関連法」に基づき、旧・日興証券(現・日興コーディアルグループ)の100%出資による信託銀行子会社として平成5年8月23日に設立され、同年10月1日に開業いたしました。

当社は、証券会社をバックボーンに新しい創造的な機能を持った信託銀行として特色ある業務展開を図り、多様化するお客様のニーズや高度化する金融テクノロジーに対し、銀行・信託の各機能をフルに活用した広範なサービスと利便性を提供できうる、高度で良質な信託銀行を目指してまいりました。開業以来、証券系信託子会社としての特色を活かした業務展開を図ってまいりました。基本的なスタンスといたしましては、信託業務を収益基盤の柱と考え、信託財産を順調に増加させてまいりました。

一方、平成11年3月期には、旧・日興証券がシティグループと提携、ホールセール業務を分離し、日興ソロモン・スミス・バーニー証券(現・日興シティグループ証券)を設立いたしました。また子会社間におきましても合併や統廃合を行なうと同時に、他方では、日興ビーンズ証券や日興プリンシパル・インベストメンツの設立等、日興グループとして新規事業への積極的な参入がございました。さらに、旧日興証券自体も平成13年10月1日付で持ち株会社体制に移行し、本業の証券業務を傘下の子会社に移管してグループ名も「日興コーディアルグループ」と名称変更する等、従来イメージを一新して大きな変貌を遂げております。

このようなグループ再編の中にあつて、当社も平成13年8月31日には、更なる飛躍を目指し、当社株式の50%を旧・日興証券よりシティグループへ譲渡、当社は両グループの合併会社となり、これにより、両グループにおける資産管理業務に特化した信託銀行としての現在の経営体制が確立いたしました。以降、高度な専門性と優れた品質を維持し、さらに効率的なサービスを提供する、資産管理に係わる「先進的プロバイダー」を目指し、役社員一同、弛まぬ努力を続けてまいりました。

日興コーディアルグループの一員であるとともに、シティグループの一員でもある当社は、金融機関の社会的責任と公的使命を強く認識し、皆様方にご信頼いただける信託銀行であり続けるよう努めてまいるのでございますので、引続きご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成18年7月

代表取締役社長 横山 利夫

会社概要

本社所在地 東京都品川区東品川 2-3-14 シティグループセンタービル

代表者 取締役社長 横山 利夫(平成 16 年 3 月就任)

創 立 平成 5 年 8 月 23 日

資 本 金 200 億円

総 資 産 340 億円

信託財産残高 47,758 億円

従 業 員 数 95 名

(「資本金」以下 平成 18 年 3 月 31 日現在)

目次

1. 経営理念及び経営方針	1
2. 当社の現況	
• 組織図	2
• 役員一覧	3
• 従業員の状況／店舗の状況	3
3. 主要取扱商品／業務のご案内	4
4. 日興シティ信託銀行のあゆみ	7
5. 平成18年3月期 業績の概要	8
6. 財務情報等	
• 財務諸表	10
• 資本・株式の状況	17
• 配当政策	17
• 自己資本比率	18
• リスク管理体制	19
• 法令遵守体制	20
• 資産査定状況	22
• 営業の概況	23
• 信託業務の状況	27
• 銀行業務の状況	29
• 国際業務の状況	41
• その他の業務の状況	42

1. 経営理念及び経営方針

当社は、平成5年に旧・日興証券(現・日興コーディアルグループ)の100%出資による信託銀行子会社として設立いたしました。その後、新たな飛躍を目指し、平成13年8月31日には、旧・日興証券が当社株式の50%をシティグループへ譲渡、当社は日興コーディアルグループとシティグループとの合併会社となり、現在の経営体制が確立いたしました。さらに、平成13年12月3日には、シティトラスト信託銀行より資産管理部門の営業譲渡を受け、これにより、日本における日興コーディアルグループとシティグループの信託を中心とする資産管理業務は当社に集約統合され、両グループにおける資産管理業務に特化した現在の日興シティ信託銀行が誕生いたしました。

経営理念

証券管理サービスは、今後最も成長が期待される金融ビジネスである投資信託等のアセットマネジメントビジネスの分野において、基本的な役割を担っていると同時に、その位置付けはますます重要になってきています。

このような中で、当社は資産管理に係わる高度な専門性と優れた品質を持った、効率的なサービスを提供できる資産管理業務特化型の金融機関を一貫して目指し、顧客、株主等さまざまなステークホルダーの信頼を獲得し、共に発展することで金融機関としての社会的責任と公的使命を果たしていくことを経営理念としています。

経営方針

当社ではこの経営理念を実現するため、以下の経営方針を掲げています。

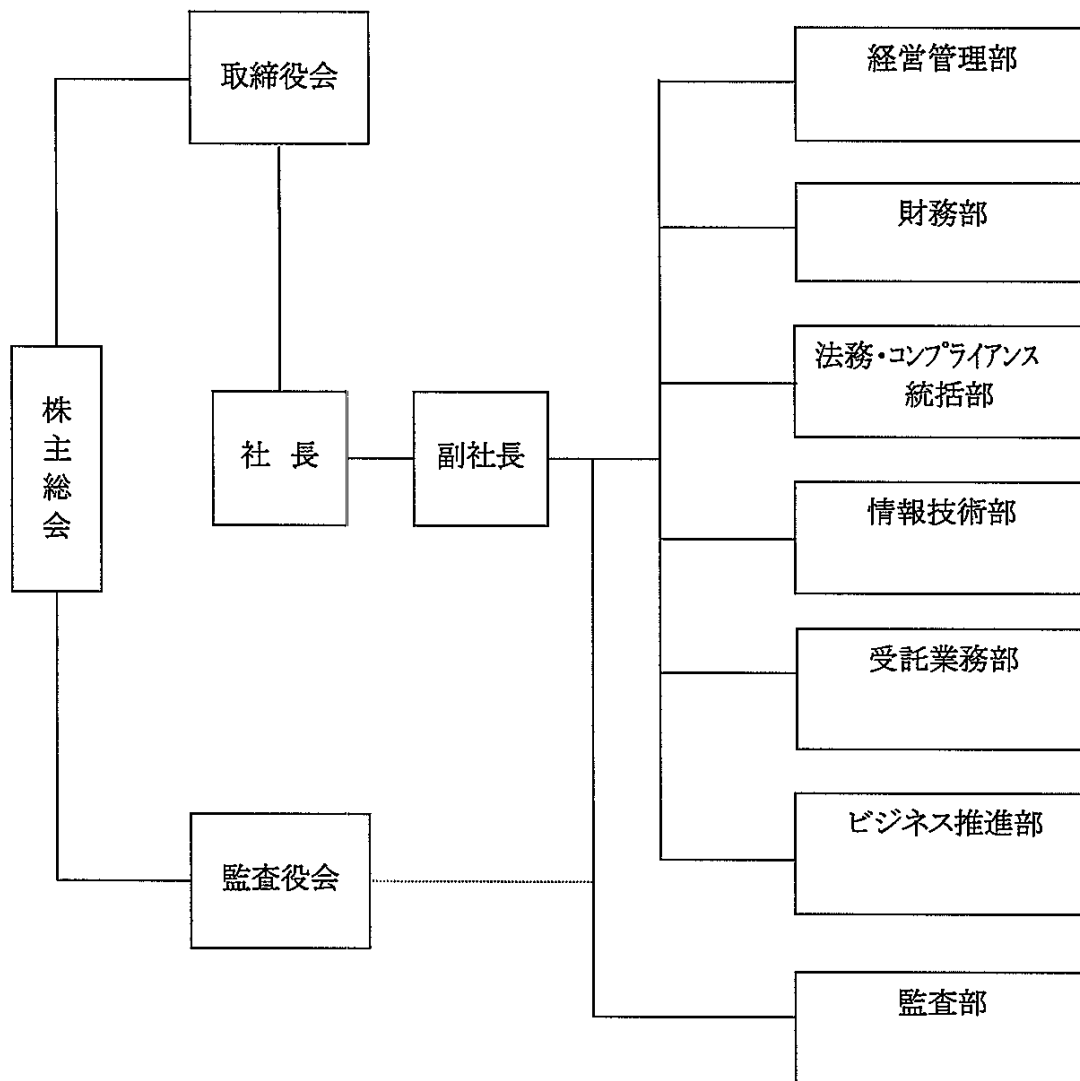
1. 資産管理銀行に不可欠な以下の3つの機能・役割を確実に遂行・発展させ、資産管理業務に係わる先進的サービスプロバイダーを目指す。
 - ① 顧客資産の迅速かつ正確な処理
 - ② 顧客資産の権利保全の厳格な管理
 - ③ 顧客資産に関する付加価値のあるデータの提供
2. 確固たる法令遵守態勢を維持し、かつ内部管理体制の強化を図っていく企業風土を醸成する。
3. 役職員の意欲と行動と成果とが公正に評価され、期待と満足に応える経営を実践する。

今後とも私共は、金融機関の社会的責任と公的使命を強く認識し、皆様方にご信頼いただける信託銀行であり続けるよう努めてまいるとともに、付加価値の高い資産管理サービスの提供を行い受託資産の増加に努めてまいりますので、引続きご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2.当社の現況

組織図

(平成18年7月1日現在)



役員一覧

(平成18年7月1日現在)

	氏名	担当
代表取締役社長	横山利夫	
代表取締役副社長	佐藤浩一	
取締役(非常勤)	田本真也	
取締役(非常勤)	大森成生	
取締役(非常勤)	永山明彦	
取締役(非常勤)	マシュー・ジョン・ブラウン	
監査役	渡辺和朗	
監査役(非常勤)	松垣哲夫	
監査役(非常勤)	近藤望	
監査役(非常勤)	金丸博史	

従業員の状況

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
従業員数	120人	122人	95人
男子	48人	49人	36人
女子	72人	73人	59人
平均年齢	35歳5ヶ月	37歳9ヶ月	37歳5ヶ月
男子	40歳0ヶ月	41歳2ヶ月	42歳6ヶ月
女子	32歳6ヶ月	34歳5ヶ月	34歳5ヶ月
平均勤続年数	1年6ヶ月	2年1ヶ月	2年11ヶ月
男子	1年6ヶ月	2年2ヶ月	3年1ヶ月
女子	1年6ヶ月	2年0ヶ月	2年11ヶ月
平均給与月額	416千円	572千円	617千円
男子	599千円	858千円	957千円
女子	297千円	389千円	416千円
嘱託及び臨時従業員	1人	1人	0人

- (注)1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
3. 平均給与月額は3月中の税込み平均給与であり、賞与は含まれておりません。
4. 平成16年7月給与改定により、一部社員を対象に基本年収額を12ヶ月均等払いに変更しております。

店舗の状況

営業所1店
本店所在地 東京都品川区東品川2-3-14
シティグループセンター

3. 主要取扱商品／業務のご案内

信託業務	銀行業務
<p>主要取扱商品</p> <p>【投資信託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託受託業務 ・投資信託受任業務 <p>その他商品</p> <p>【特金、金外信】 特定運用金銭信託 特定金外信託</p> <p>【有価証券信託】 有価証券運用信託 有価証券管理・処分信託</p> <p>【金銭債権信託】 リース債権信託 売掛債権信託、等</p>	<p>取扱商品</p> <p>【預金業務】 当座預金 普通預金 通知預金 定期預金 外貨預金 別段預金</p> <p>【貸付業務】 当座貸越 手形貸付 証書貸付 外貨貸付</p> <p>【外国為替業務】 直物・先物為替取引 金利・通貨スワップ 外貨送金</p> <p>【内国為替業務】 振込・送金・取立</p> <p>【銀行付随業務等】 社債等受託・管理業務 社債等登録業務 社債等元利金取扱業務 保護預り業務</p>

当社は、信託業務を中心とした業務展開を行っています。

投資信託

(1) 投資信託受託業務

投資信託の受託者として、投信委託会社の指図に従い、有価証券の受渡決済、権利処理、保管等の業務及び各ファンドの基準価額算出を行っています。

各種規制の撤廃により投資する有価証券の種類や地域が多様化しており、受託者たる信託銀行の高度な決済能力、リスク管理能力が求められております。その中で、当社は、グループ内のグローバル・カストディアン機能を最大限に活用することで、複数国での有価証券保管業務にきめ細かに対応し、また、国内株式などの伝統的資産のみならずオルタナティブ投資や派生商品への対応についても積極的に取り組むなど、ファンドの運用効率を高めるべく質の高いサービスを提供しています。

(2) 投資信託受任業務

投信委託会社が行なう投資信託の純資産額・基準価額の算出や受託銀行との照合を、投信委託会社に代行して行なう事務代行業務を行っています。投信委託業務に精通した経験・ノウハウが必要とされ、投信委託会社のバックオフィス機能として精緻な計算事務を提供しています。また、これにより、投信委託会社はより投資信託財産の運用に注力できる、というメリットがあります。

この他、当社では運用報告書作成支援や年金基準の計算などお客様のニーズに柔軟にお応えした多岐に渡る高品質のサービスを提供しています。

特定運用金銭信託

特定運用金銭信託とは「信託財産の運用方法が委託者によって特定される金銭信託」のことです。委託者が受託者に対して運用方法につき具体的な指示を行なう点が指定単と異なります。平成9年10月の解禁以降、当社では新商品・新制度へ臨機応変に機動的に対応できる体制を構築し、業務を進めております。

有価証券信託

〔運用型〕

受託した有価証券を他に貸し付けることにより、有価証券本来の利息あるいは配当金の他に、品貸料による運用利益をあげることを目的とするものであり、当社独自のネットワークを駆使して、タイムリーな貸付を行っています。

〔管理型〕

有価証券の保管、株式配当金・公社債利金・償還金の取立て、増資新株式の払込み、信託株式の議決権の代理行使等を委託者に代わって信託銀行が行なうもので、委託者のさまざまなニーズにお応えすることができるものとして利用が増加しております。

金銭債権信託

〔貸付債権信託〕

金融機関が事業法人や地方公共団体などに対して持つ貸付債権を信託し、その受益権を分割して販売します。

〔リース債権信託〕

リース会社がユーザーに対して持つリース債権を信託し、その受益権を分割して投資家に販売します。

〔売掛金債権の信託〕

事業会社の売掛債権を受託、流動化の対象としております。

4. 日興シティ信託銀行のあゆみ

平成5年	8月	「日興信託銀行株式会社」設立。(資本金:200億円) 銀行免許、信託業務の兼営の認可。 担保付社債に関する信託業務の免許取得。
	10月	開業。役職員数50名。 外為取扱銀行の認可。 オフショア取引の認可。
平成6年	7月	社債登録法上の登録機関指定。
平成7年	11月	全銀システム加入。 国債元利金支払取扱店に指定。
平成9年	10月	年金信託を除く特金・指定単、貸付信託等が解禁となり、特金、指定単について営業開始。
平成10年	12月	投資信託の受託残高 1兆円の大会到達。
平成11年	4月	全国銀行協会に準社員として加入。
	10月	年金信託・年金特金、合同運用指定金銭信託が解禁となり、年金特金について営業開始。
平成12年	3月	投資信託において「SAS70」取得。
平成13年	8月	当社株式の50%が、旧・日興証券(現・日興コーディアルグループ)からシティグループへ譲渡。
	10月	本社移転。(新本社:品川区東品川2-3-14 シティグループセンタービル)
	12月	商号変更。(新商号:日興シティ信託銀行) シティトラスト信託銀行より、WWSS部門における営業の一部譲受け。
平成14年	3月	全銀システムから脱退。
平成15年	7月	投資信託受任業務を開始。
平成17年	5月	投資信託の受託残高 2兆円突破。
平成18年	1月	投資信託の受託残高 3兆円突破。

5. 平成 18 年 3 月期業績の概要

〈 営業の経過及び成果等 〉

平成 17 年度のわが国経済は、原油高等の悪要因はあるものの、企業収益が高水準で推移するとともに、設備投資も増加、また雇用、賃金水準の改善等により個人消費も底堅く推移し、景気は持続的な成長を続けました。また、長期金利も漸く上昇の気配を呈し、3 月には日銀が量的緩和の解除を決定し、一方、消費者物価も上昇に転じるなど、長く続いたデフレからの脱却に向け、着実に前進を続けています。株式相場も、好調な企業業績を背景に、日経平均株価は 11,000 円前後のボックス圏を脱し、年度末には 17,059.66 円まで上昇し、2000 年 8 月以来の 17,000 円台を回復しました。

このような環境下で信託業務につきましては、投資信託以外では包括信託が 6%増の 1 兆 1,818 億円になったものの、その他の信託は軒並み大幅な減少となりました。しかし、好調な株式相場を背景に投資信託が前期比 87%の大幅増で 3 兆 5,208 億円まで残高を伸ばし、当社信託財産中で 70%超を占めるに至り、投信受託業務への傾斜が鮮明になってきております。投信残高の増加の結果、信託財産全体でも前期比 48%の大幅増で 4 兆 7,758 億円となりました。投資信託残高の大幅増が寄与した結果、信託報酬も前期比 8%増加して 18 億 40 百万円となりました。

一方、銀行業務は、貸出金が前期比 70%減の 2 億円に、有価証券も 22%減の 145 億円に減少したほか、他の勘定も軒並み減少しており、総資産は前期比 32%、165 億円減少して 340 億円となり、縮小傾向が一層鮮明となってきております。

以上のように信託報酬が増加し、また前期から取り組んできました業務の再構築が徐々に実を結び、営業経費が前期比 15%減少したことで、経常損失は前期比 55%減の 4 億 70 百万円まで減少しました。また、前期には業務の再構築にかかる費用を計上した特別損益も改善したことで、当期損失も前期比 83%減の 3 億 81 百万円まで減少してきております。

当社の対応と今後の課題

日興、シティ両グループをバックにもつ当社は、日興コーポリアルグループが国内にて培ってきた証券業務、特に投信を中心とする国内における販売力及び信用力を基盤として、さらにシティグループのグローバルなビジネス展開力、とりわけグローバルカストディアン機能とのシナジー効果を最大限に発揮する為、今期より両株主グループの強みとするビジネス分野である投資信託を業務の中核に据えて参りました。今後も投信受託及び投信受任業務には経営資源を効率的に配分して、お客様のニーズに合った業務展開が可能な体制作り注力し、より付加価値の高いサービス提供を計っていく所存であります。

また、当社は第 7 期に投資信託業務において米国会計士協会基準に基づく外部監査 SAS70 を導入し、内部管理体制の整備・拡充を進めてまいりました。しかし、一昨年 4 月に金融庁より、信託財産の管理・決済業務の新規受託業務(既存顧客との業務及び債権流動化にかかる信託受託業務を除く業務)を停止する行政処分を受け、この際法令遵守態勢および内部管理態勢が充分では無いとして指摘されました。当社ではこれを真摯に受け止め、法令遵守態勢および内部管理態勢等の抜本的な見直しを図り、適切な業務運営・事務管理体制の確立に努め、昨年 3 月 31 日に新規業務の停止命令が解除されました。その後も、金融庁の検査方針への対応の為内部監査態勢強化プロジェクトを立ち上げるなど、内部管理態勢の一層の充実に努め、本年 3 月 31 日には業務改善計画の実施状況についての報告義務も解除され、金融庁から行政処分完全解除の通知を受けるに至りました。今後、ハード、ソフト両面でのより一層の整備・拡充に努め、顧客満足度を高めて、資産管理銀行として末永く信頼いただける信託銀行を目差して参ります。

当社は今後もお客様のニーズの動向を的確に捉え、経営資源の有効活用を柔軟に行い、業績の向上に努めて参る所存でございます。

《主要な経営指標の推移》

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	8,402	4,014	2,431	2,584	2,571
経常利益	▲357	▲845	▲914	▲1,060	▲470
当期利益	▲376	▲785	▲917	▲2,250	▲381
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	20,711	19,918	19,005	16,755	16,356
総資産額	80,951	43,957	45,834	50,573	34,066
預金残高(譲渡性預金を含む)	15,759	114	83	880	10,899
貸出金残高	3,591	2,855	1,519	940	280
有価証券残高	25,231	23,253	16,082	18,696	14,537
自己資本比率	128.03%	289.59%	268.77%	300.74%	470.94%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	114人	107人	120人	122人	95人
信託報酬	1,382	1,836	1,810	1,703	1,840
信託勘定貸出金残高	-	-	-	7,830	11,804
信託勘定有価証券残高	3,560,298	4,555,554	3,313,250	1,591,047	2,326,605
信託財産額	5,361,001	6,928,061	5,688,364	3,211,129	4,775,877

6.財務情報等

財務諸表

1.貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成15年度 16.3.31現在	平成16年度 17.3.31現在	平成17年度 18.3.31現在	科目	平成15年度 16.3.31現在	平成16年度 17.3.31現在	平成17年度 18.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	15,662	23,305	17,953	預金	83	880	10,899
預け金	15,662	23,305	17,953	当座預金	4	686	98
有価証券	16,082	18,696	14,537	普通預金	0	1	0
国債	9,827	17,695	14,535	その他の預金	79	193	10,800
社債	1,000	1,000	-	コールマネー	1,289	902	-
その他の証券	5,255	1	1	借入金	11,000	11,000	6,000
貸出金	1,519	940	280	借入金	11,000	11,000	6,000
証書貸付	1,519	940	280	信託勘定借	3,338	14,013	240
外国為替	150	349	145	その他負債	1,034	842	493
外国他店預け	150	349	145	未払法人税等	3	48	27
その他資産	1,436	969	984	未払費用	427	517	370
前払費用	81	108	96	前受収益	12	5	5
未収収益	480	545	550	繰延ヘッジ利益	296	112	8
金融派生商品	299	161	16	その他の負債	295	157	80
その他の資産	574	153	320	賞与引当金	12	13	16
動産不動産	201	164	129	役員退職慰労引当金	32	10	21
土地建物動産	132	98	71	繰延税金負債	-	2	-
保証金権利金	69	65	58	支払承諾	10,037	6,151	38
繰延税金資産	751	-	-	負債の部合計	26,828	33,817	17,709
支払承諾見返	10,037	6,151	38	(資本の部)			
貸倒引当金	▲8	▲5	▲2	資本金	20,000	20,000	20,000
				利益剰余金	▲997	▲3,248	▲3,630
				当期末処分利益	▲997	▲3,248	▲3,630
				当期純利益	▲917	▲2,250	▲381
				株式等評価差額金	3	3	▲13
				資本の部合計	19,005	16,755	16,356
資産の部合計	45,834	50,573	34,066	負債及び資本の部 合計	45,834	50,573	34,066

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価額等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。尚、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

動 産 4～15年

5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び必要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、財務部等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定委員会及びその下部組織である2次査定ワーキンググループが査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。尚、当期末におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の会計処理方法は以下の通りです。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
----------	---

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

尚、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し5年間で均等償却を行っております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 135百万円

15. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

16. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 6,719百万円

担保資産に対応する債務

借入金 6,000百万円

上記のほか、日銀当座貸越の担保として有価証券 3,007百万円、信託業法に基づく供託金として有価証券 25百万円を差し入れております。

17. 1株当たりの純資産額 40,890円72銭

18. 旧商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は、3,630百万円であります。

19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	14,549百万円	14,535百万円	-13百万円	0百万円	13百万円
国債	14,549百万円	14,535百万円	-13百万円	0百万円	13百万円
合計	14,549百万円	14,535百万円	-13百万円	0百万円	13百万円

なお、上記の評価差額 -13百万円が、株式等評価差額金に含まれております。

20. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券	11,544百万円	2,990百万円	-	-	14,535百万円
国債	11,544百万円	2,990百万円	-	-	14,535百万円
合計	11,544百万円	2,990百万円	-	-	14,535百万円

21. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純損益に与える影響はありません。

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年度 15.4.1~16.3.31	平成16年度 16.4.1~17.3.31	平成17年度 17.4.1~18.3.31
経常収益	2,431	2,584	2,571
信託報酬	1,810	1,703	1,840
資金運用収益	190	186	131
貸出金利息	29	24	14
有価証券利息配当金	▲ 65	▲ 31	11
コールローン利息	0	0	0
預け金利息	31	0	0
金利スワップ受入利息	193	193	105
役務取引等収益	294	459	366
受入為替手数料	0	0	0
その他の役務収益	294	459	366
その他業務収益	128	217	229
外国為替売買益	6	6	6
金融派生商品収益	-	0	0
その他の業務収益	121	211	223
その他経常収益	7	16	3
株式等売却益	4	-	-
その他の経常収益	3	16	3
経常費用	3,345	3,644	3,041
資金調達費用	243	215	121
預金利息	27	0	0
コールマネー利息	19	19	11
借入金利息	196	195	109
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	249	200	206
支払為替手数料	50	31	14
その他の役務費用	198	168	191
その他業務費用	5	-	-
金融派生商品費用	5	-	-
営業経費用	2,803	3,228	2,713
その他経常費用	44	0	0
その他の経常費用	44	0	0
経常利益	▲ 914	▲ 1,060	▲ 470
特別利益	1	3	154
貸倒引当金戻入益	1	3	3
未払事業再構築費用取崩益			79
未払海外源泉税還付請求費用取崩益			71
特別損失	0	435	61
動産不動産処分損	0	3	5
営業権償却	-	196	-
事業再構築関連費用			40
その他特別損失	0	235	16
税引前当期純利益	▲ 913	▲ 1,492	▲ 377
法人税、住民税及び事業税	3	3	3
法人税等調整額	-	753	-
当期純利益	▲ 917	▲ 2,250	▲ 381
前期繰越利益	▲ 80	▲ 997	▲ 3,248
当期未処分利益	▲ 997	▲ 3,248	▲ 3,630

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 953円91 銭

3. 損失処理計算書

(単位:円)

科 目	金 額		
	第 11 期	第 12 期	第 13 期
当 期 未 処 理 損 失	997,770,440	3,248,458,957	3,630,023,510
次 期 繰 越 損 失	997,770,440	3,248,458,957	3,630,023,510

4. 会計監査人の監査

本誌に記載しております貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書は、中央青山監査法人より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づく監査を受け、適正である旨の報告書を受領しております。

5. 代表者の確認

私は、平成18年3月期における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に懸かる内部監査の有効性を確認しております。

平成18年5月19日

日興シティ信託銀行株式会社

代表取締役社長

横 小 利 夫 〇

6. キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益(損失)	▲ 913	▲ 1,492	▲ 377
減価償却費	251	276	59
無形固定資産の増加額(▲)、減少額	1	176	▲ 3
貸倒引当金の減少額	▲ 1	▲ 3	▲ 3
役員退職慰労引当金の純増減(▲)	32	▲ 22	10
資金運用収益	▲ 190	▲ 186	▲ 131
資金調達費用	243	215	121
有価証券関係損益(▲)	▲ 1	0	0
貸出金の純増(▲)減	1,335	578	660
コールローン等の純増(▲)減	-	0	0
外国為替資産の純増(▲)減	▲ 29	▲ 199	204
預金の純増減(▲)	▲ 30	796	10,018
コールマネー等の純増減(▲)	87	▲ 387	▲ 902
借入金の純増減(▲)	-	-	▲ 5,000
信託勘定借の純増減(▲)	3,335	10,675	▲ 13,772
資金運用による収入	277	223	170
資金調達による支出	▲ 240	▲ 210	▲ 168
賞与の支払額	▲ 2	1	2
その他	▲ 427	▲ 218	▲ 379
小 計	3,726	10,224	▲ 9,490
法人税等の支払額	▲ 3	41	▲ 24
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723	10,265	▲ 9,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲ 1,003	▲ 7,868	▲ 13,053
有価証券の売却による収入	8,175	5,254	17,213
動産不動産の取得による支出	▲ 4	▲ 8	2
動産不動産の売却による収入	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,167	▲ 2,622	4,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	10,890	7,642	▲ 5,352
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,772	15,662	23,305
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,662	23,305	17,953

注1 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

資本・株式の状況

1. 資本金の推移

(単位:百万円)

科 目	金 額		
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資 本 金	20,000	20,000	20,000

2. 株式の状況

イ. 株 式 数
発行する株式の総数 1,600千株
発行済み株式の総数 400千株

ロ. 当年度末株主数 2名

ハ. 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社日興コーディアルグループ	200千株	50%	-	-
トラベラーズ・グループ・インターナショナル・エルエルシー	200千株	50%	-	-

配当政策

平成13年度以降赤字が継続しており、当期末では欠損状態となっておりますが、黒字体質の早急な確立を計り将来的には安定的な配当を可能とすべく、鋭意努力して参りたいと考えております。

自己資本比率(国内基準)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目	資 本 金	20,000	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株	-	-	-
	新 株 式 払 込 金	-	-	-
	資 本 準 備 金	-	-	-
	利 益 準 備 金	-	-	-
	任 意 積 立 金	-	-	-
	次 期 繰 越 利 益	▲ 997	▲ 3,248	▲ 3,630
	そ の 他	-	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	13
	営 業 権 相 当 額 (△)	393	-	-
計 (A)	18,609	16,752	16,356	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	8	5	2
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-	-
計 (B)	8	5	2	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	-	-
自己資本 (D) = (A) + (B) - (C)		18,617	16,757	16,358
リスクアセット	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	6,777	5,510	3,451
	資 産 (オ フ ・ バ ラ ン ス) 項 目	149	61	22
	計 (E)	6,926	5,571	3,473
自己資本比率 (D/E)		268.77%	300.74%	470.94%

(注)

上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく財務省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

リスク管理体制

金融の自由化と規制緩和及びグローバル化に伴う新業務・新商品の登場などにより、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方、金融機関の抱えるリスクは多様化・複雑化してきておりますが、当社におきましても、リスク管理体制の充実、経営上の最重要課題であることを強く認識しております。そして、有効なリスク管理体制を構築するためには、当社内の重大なリスクが認識され、継続的に評価されることが不可欠となっております。当社におきましては、経営管理部を中心に、多様なリスクの正確な分析・把握、モニタリング、経営への報告、リスクの適切な管理・統制等を通じて、リスク管理体制の高度化を図り、一層の銀行経営の適正化・資産の健全化を推進しております。

- 市場リスク及び流動性リスク等計量化可能なリスクについては、経営管理部において、常時管理し、限度枠の遵守状況をチェックし、関係部署に定期的に報告する体制を採っており、また適時、関係する委員会に検討結果を報告する体制となっております。また、法務リスク、事務リスク及びシステムリスク等、リスクの計量化が困難なものについては、経営管理部及び関係部署において、各業務のリスクを分析し、リスク評価を行っております。
- 当社は、平成13年8月のシティグループ及び日興コーディアルグループによる合弁会社化を機に信託業務及びカストディ業務に専念する資産管理特化型の経営方針を採ることになりました。この方針を踏まえ、当社は既存の銀行勘定の信用リスク及び市場リスクを持つ資産の売却を進め、その結果、平成18年3月末におけるリスクアセットは35億円にも満たない額となっております。
- 資産管理業務に特化している当社にとって、信託業務における受託・管理事務は、量的にも質的にも極めて高度なレベルを必要とされております。従いまして、事務・システムリスク管理につきましては、当社のリスク管理の中でもとりわけ重要な課題であると認識しており、このような認識のもと、各種事務リスク、システムリスクを常時、監視、評価しております。また、関連諸規程、事務マニュアル等の整備、さらにマニュアルに沿った適格な事務処理の実施状況検査、事務ミス等の報告と再発防止策に対する評価等を行ない、迅速・正確・厳正な事務処理体制の確立に努めております。
- 資産の自己査定につきましては、関連諸指針等に依り行われております。
自己査定は、貸出金・有価証券等全ての資産について、債務者の外部格付、財務状況、収益力、取引状況等を吟味して、自己査定基準に基づき査定対象を抽出しております。抽出された対象債権は、各査定作業におきまして、債務者の財務状況、資金繰り、収益力、取引実績、経営状況等様々な角度から細かく検討が加えられ、債務者区分が決定され、さらに担保・保証の状況等回収可能性を考慮した上で、I分類～IV分類の資産に分類されます。2次査定結果について公認会計士による外部監査を受けたうえで、自己査定委員会での決議により資産分類が最終的に決定されます。
上記の査定結果を受けて、償却引当基準に従い、I分類・II分類債権については過去の一定期間におけるS&P社の格付け別デフォルト率を踏まえて算出した貸倒実績率に基づく予想損失金額を一般貸倒引当金に繰り入れております。III分類債権及びIV分類債権は、予想損失額全額を個別貸倒引当金として処理しております。
- 地震や火災等、緊急時の災害に備え、当社独自の「業務継続プラン」を策定し、さらにシティグループ・日興コーディアルグループとの綿密な連携のもと、万全の対策を立てております。

法令遵守体制

金融機関を取り巻く環境は大きく変化しており、規制緩和に伴う取扱業務の拡大や金融技術の高度化から、金融機関自らの自己責任原則に基づく透明性の高い経営が一層求められる時代となっております。当社では、従来より、信託銀行としての公正性と透明性を堅持し社会から確固たる信頼を得ることにより、社会的責任と公共的使命を全うすることを基本理念としております。

こうした基本理念を確保するため、当社のコンプライアンス体制・組織に関しては、「法令等遵守基本規程」において取締役会、監査役会、監査部、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署等の責任や役割について各々以下のように定めており、これらの組織を中心とし、常時、コンプライアンス体制のチェック、充実、強化を図っております。

□ 経営上の位置付け及び取締役会

「法令等遵守基本規程」では、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと位置付け、その目的達成のための体制整備、具体的施策の実行、遵守状況の監視等を積極的かつ効率的に行う旨が定められています。また、取締役会は当社役職員に対してコンプライアンスの重要性を認識させ、コンプライアンス重視の企業風土を醸成する責任を負い、そのために、取締役は自らが誠実かつ率先垂範してコンプライアンス体制の確立に取り組み、またその姿勢を職員に理解させるための施策を講じる旨が定められています。

□ 監査役会

監査役会は、当社の法令等遵守状況についての監査を行う責任を負うとともに、違法行為を発見した場合には、取締役の違法行為の差し止め等、商法の規定による権限を忠実に実行する旨が定められています。

□ 内部監査体制

当社の内部監査は、監査部が実施しております。監査部による内部監査は、外部委託された業務を含む当社の全部門の業務を対象とし、リスクアセスメント(評価)を基に策定された年度監査計画に従い実施しております。内部監査の実施に際しては、単に定められた規程やマニュアルの遵守状況のチェックのみならず、コンプライアンス状況及び各種リスクの所在を総合的に確認しております。監査部は、代表取締役、常勤監査役及び取締役会に対して、内部監査の結果を報告しております。被監査部門は監査報告で指摘された事項について、原則として監査報告書作成日より1ヶ月以内に、是正結果あるいは是正計画を監査部宛に報告しております。監査部は指摘事項について被監査部門による是正を完了までフォローアップし、是正の内容が正当かつ十分なものかを確認しております。

□ コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスに関する取締役会の諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、法令等遵守に関する基本方針やコンプライアンス・マニュアルの立案・見直し、法令等遵守を周知徹底するための具体的な行動計画(コンプライアンス・プログラム)の立案・見直し等を行います。更に、法令等の違反があった場合の調査及び違反行為の認定や当該違反者の処分勧告を公正委員会に行うことも、コンプライアンス委員会の機能となっています。

□ コンプライアンス統括部署

日常業務においてコンプライアンスを統括する部署は、法務・コンプライアンス統括部です。法務・コンプライアンス統括部は、当社におけるコンプライアンス状況を確認するため、他の部署から独立しており、内部管理態勢の要としてモニタリング・2次チェック機能を担っております。また、コンプライアンスに係る法務関連情報の収集及び管理を行い、コンプライアンスに関する問い合わせ先・違法行為等の報告先であるほか、コンプライアンス委員会の事務局として、コンプライアンス・マニュアルやコンプライアンス・プログラムの原案作成等も行っています。

□ コンプライアンス・コーディネーター

原則として各部署毎に、コンプライアンス委員会において選任されたコンプライアンス・コーディネーターが任命されており、一般役職員より高度なコンプライアンス研修を受けています。コンプライアンス・コーディネーターは、法務・コンプライアンス統括部との連絡窓口になるとともに、様々な業務上発生するコンプライアンスの1次チェック者となります。また、顧客からの苦情やトラブルについての記録を法務・コンプライアンス統括部に報告します。

□ 日常業務におけるコンプライアンスのチェック・内部牽制体制

当社においては、フロント部門であるビジネス推進部と、バック部門である受託業務部とを分離し、チャイニーズ・ウォールの徹底を図っており、一方、当社が日興コーディアルグループ、シティグループの合併会社であることの特異性に起因いたしますファイアー・ウォールに関しましても弊害防止規程を定め徹底を図っております。

また、各部署においては、前述のコンプライアンス・コーディネーターによるチェックが行われるとともに、異なる担当者による「セルフ・アセスメント」が定期的に行われております。

以上のようなコンプライアンス体制を役職員に徹底・浸透させるため、法務・コンプライアンス統括部が中心となり、適時、コンプライアンス関連の情報を全役職員宛の社内メールにて連絡・徹底するとともに、コンプライアンス・マニュアルをはじめとする関連諸規程の内容や、さまざまなコンプライアンスマターの解説等、随時コンプライアンス研修を行い、コンプライアンスマインドの涵養を図っております。

資産査定の状況

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

・資産の査定の額は下記のとおりです。

(単位:百万円)

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	7,450	464
合計	7,450	464

営業の概況

1. 粗利益

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計
信託報酬	1,810	-	1,810	1,703	-	1,703	1,840	-	1,840
資金運用収支	▲109	55	▲53	▲71	42	▲28	▲11	21	10
資金運用収益			0			0			0
資金調達費用	87	102	190	124	62	186	97	33	131
	196	46	243	196	19	215	109	11	121
役務取引等収支	78	▲33	44	285	▲26	259	172	▲12	160
役務取引等収益	294	0	294	459	0	459	366	-	366
役務取引等費	215	34	249	173	26	200	194	12	206
その他業務収支	213	▲90	123	▲21	238	217	▲7	237	229
その他業務収益	-	128	128	▲21	238	217	▲7	237	229
その他業務費用	▲213	218	5	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	1,993	▲68	1,925	1,896	255	2,151	1,994	245	2,240
業務粗利益率	8.49	▲0.67	6.92	10.54	6.00	9.67	10.76	30.97	12.10

- (注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しますが、当期における当該費用はありません。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益等

(単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度	平成17年度
業務純益	▲840	▲1,076	▲462
経常利益	▲914	▲1,060	▲470
当期純利益	▲917	▲2,250	▲381

業務純益とは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造をもつこと等から、その本業での業績を示す銀行固有の収益指標として用いられているものです。

信託銀行における業務純益は、投資信託をはじめとする各種信託等に係る「信託報酬」、預金・貸出・有価証券等の利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料等の収支を示す「役務取引等収支」、債券並びに外国為替の売買損益等を示す「その他業務収支」の合計である「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除して算出したものです。

なお、この業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には記載されておりません。

3. 資金運用・調達勘定の平均残高等

(1) 国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	23,468 (5,790)	87 (0)	0.37	21,513 (3,524)	124 (0)	▲ 0.57	18,522 (814)	97 (0)	0.52
うち貸出金	583	2	0.39	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	17,053	▲ 76	▲ 0.44	17,981	▲ 37	▲ 0.20	17,700	11	0.06
うちコールローン	37	0	0.00	2	0	0.00	0	0	0.00
うち預け金	3	0	0.00	4	0	0.00	6	0	0.00
資金調達勘定	12,742	196	1.54	20,554	196	0.95	9,834	109	1.11
うち預金	364	▲ 0	▲ 0	2,260	0	0.00	1,297	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,347	0	0.00	935	0	0.00	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(8,197百万円)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,123	102	1.01	4,249	62	1.46	794	33	4.20
うち貸出金	1,772	27	1.54	1,318	24	1.85	617	14	2.31
うち有価証券	5,252	11	0.22	2,698	6	0.23	1	-	0.00
うちコールローン	0	0	0.89	0	0	2.21	-	-	-
うち預け金	2,804	31	1.12	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	10,336 (5,790)	46 (0)	0.45	4,733 (3,524)	19 (0)	0.41	1,283 (814)	11 (0)	0.91
うち預金	3,039	27	0.90	137	0	0.00	122	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1,506	18	1.25	1,071	19	1.81	346	11	3.38

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(-)を、資金調達勘定は信託運用見合額の平均残高(-)及び利息(-)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しました。

(3) 合 計

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	27,801	190	0.68	22,238	186	0.83	18,501	131	0.70
うち貸出金	2,356	29	1.26	1,318	24	1.85	617	14	2.31
うち有価証券	22,306	▲ 65	▲ 0.29	20,680	▲ 31	▲ 0.15	17,702	11	0.06
うちコールローン	37	0	0.01	3	0	0.23	0	0	0.00
うち預け金	2,808	31	1.12	4	0	0.00	6	0	0.00
資金調達勘定	17,288	243	1.40	21,764	215	0.98	10,303	121	1.17
うち預金	3,403	27	0.80	2,397	-	0.00	1,419	-	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	2,854	19	0.66	2,007	19	0.97	346	11	3.38

4. 役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計
役務取引等収益	294	0	294	459	0	459	366	-	366
うち為替業務	0	0	0	0	0	0	0	-	0
役務取引等費	215	34	249	173	26	200	194	12	206
うち為替業務	22	28	50	9	22	31	4	10	14

5. 特定取引の状況

該当はございません。

6. その他業務損益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計	国内 業務部門	国際 業務部門	合 計
国債等債券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替売買益	-	6	6	-	6	6	-	6	6
金融派生商品収益	213	▲218	▲5	▲21	21	0	▲7	7	0
そ の 他	-	121	121	-	211	211	-	223	223
合 計	213	▲90	123	▲21	238	217	▲7	237	229

7. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度	平成17年度
給 料 ・ 手 当	1,463	1,443	1,292
福 利 厚 生 費	42	32	9
減 価 償 却 費	265	260	59
土地建物機械賃借料	369	444	410
営 繕 費	1	2	1
消 耗 品 費	15	19	20
給 水 光 熱 費	43	44	42
旅 費	10	8	3
通 信 交 通 費	123	152	131
広 告 宣 伝 費	1	1	1
租 税 公 課	17	62	59
そ の 他	447	754	680
合 計	2,803	3,228	2,713

8. 利益率

(単位:%)

種 類	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	▲ 2.34	▲ 2.59	▲ 1.69
資本経常利益率	▲ 4.71	▲ 5.76	▲ 2.83
総資産当期純利益率	▲ 2.34	▲ 5.50	▲ 1.37
資本当期純利益率	▲ 4.73	▲ 12.22	▲ 2.30

(注)

$$1) \text{ 総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2) \text{ 資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

9. 利鞘

(単位:%)

種 類		平成15年度	平成16年度	平成17年度
資金運用利回 (A)	国内業務部門	0.37	0.57	0.52
	国際業務部門	1.01	1.46	4.20
	合計	0.68	0.83	0.70
資金調達利回 (B)	国内業務部門	1.54	0.95	1.11
	国際業務部門	0.45	0.41	0.91
	合計	1.40	0.98	1.17
資金粗利鞘 (A)-(B)	国内業務部門	▲ 1.17	▲ 0.37	▲ 0.58
	国際業務部門	0.56	1.05	3.29
	合計	▲ 0.72	▲ 0.15	▲ 0.46

10 預貸率・預証率

(単位:%)

種 類		平成15年度	平成16年度	平成17年度
預貸率	期末残高			
	国内業務部門	-	-	-
	国際業務部門	2,006.81	1,091.19	-
	合計	1,477.59	75.02	-
期中平均	国内業務部門	160.13	-	-
	国際業務部門	49.79	757.05	275.24
	合計	61.61	43.31	23.78
預証率	期末残高			
	国内業務部門	48,933.41	2,279.20	134.49
	国際業務部門	8,506.28	1.82	1.59
	合計	19,167.33	2,122.62	133.37
期中平均	国内業務部門	4,679.83	795.43	1,364.64
	国際業務部門	172.82	1,966.83	1.08
	合計	655.35	862.45	1,246.79

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

信託業務の状況

1. 信託財産残高表

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	科目	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸出金	-	7,830	11,804	特定金銭信託	25,477	33,439	1,191
証書貸付	-	7,830	11,804	投資信託	1,620,462	1,873,590	3,520,840
有価証券	1,736,445	503,874	542,260	金銭信託以外の金銭の信託	71,115	95,646	56,375
国債	272,413	84,745	99,991	有価証券の信託	1,372,049	36,800	2,109
地方債	1,164	532	-	金銭債権の信託	105,503	60,261	13,506
社債	74,014	10,314	-	包括信託	2,493,755	1,111,390	1,181,855
株式	434,149	14,592	20				
外国証券	657,957	42,538	13,417				
その他の証券	296,746	351,151	428,830				
投資信託有価証券	871,883	1,050,377	1,782,238				
投資信託外国投資	572,171	637,407	1,476,084				
信託受益権	55,950	12,055	5				
受託有価証券	34,590	15,897	2,106				
貸付有価証券	670,331	20,897	-				
金銭債権	607,401	541,510	530,135				
その他の金銭債権	607,401	541,510	530,135				
その他債権	197,801	20,074	18,393				
コールローン	482,655	357,975	336,810				
銀行勘定貸	3,338	14,013	240				
現金預け金	455,795	29,213	75,798				
合計	5,688,364	3,211,129	4,775,877	合計	5,688,364	3,211,129	4,775,877

2. 金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

種類	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金銭信託	25,477	33,439	1,191
年金信託	-	-	-
財産形成給付信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	25,477	33,439	1,191

(2) 信託期間別元本残高

(単位:百万円)

種類/期間	平成15年度	平成16年度	平成17年度
金銭信託			
1年未満	24,154	33,438	1,191
1年以上2年未満	1,322	-	-
2年以上5年未満	-	-	-
5年以上	-	-	-
その他のもの	-	-	-
合計	25,476	33,438	1,191
貸付信託			
1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	-	-	-
5年以上	-	-	-
その他のもの	-	-	-
合計	-	-	-

3. 金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金 銭 信 託	-	998	998	-	997	997	-	995	995
年 金 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産形成給付信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	998	998	-	997	997	-	995	995

4. 金銭信託等の貸出金の状況

直近3営業年度において、金銭信託等に係る貸出金残高はありません。

5. 信託等の有価証券残高(信託勘定)

(単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国 債	507,514	314,979	339,828
地 方 債	1,943	1,983	6,615
社 債	123,942	55,994	42,178
株 式	853,226	533,916	1,049,157
そ の 他 の 証 券	1,156,291	663,275	888,825
合 計	2,642,919	1,570,149	2,326,605
貸付有価証券	670,331	20,897	-
総合計	3,313,250	1,591,047	2,326,605

銀行業務の状況

1. 預金の受入状況

(1) 預金科目別期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
流動性預金	4 (5.54)	4 (21.02)	- (-)	687 (78.02)	687 (83.78)	- (-)	98 (0.90)	98 (0.91)	- (-)
うち有利息預金	0 (0.00)	0 (0.00)	- (-)	1 (0.11)	1 (0.12)	- (-)	0 (0.00)	0 (0.00)	- (-)
定期性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
うち自由金利定期預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の預金	79 (94.45)	17 (78.97)	61 (100.00)	193 (21.97)	133 (16.21)	60 (100.00)	10,800 (99.09)	10,709 (99.08)	91 (100.00)
預金合計	83 (100.00)	22 (100.00)	61 (100.00)	880 (100.00)	820 (100.00)	60 (100.00)	10,899 (100.00)	10,807 (100.00)	91 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	83 (100.00)	22 (100.00)	61 (100.00)	880 (100.00)	820 (100.00)	60 (100.00)	10,899 (100.00)	10,807 (100.00)	91 (100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.(-)内は構成比

(2) 預金科目別平均残高

① 国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
流動性預金	43	(11.97)	182	(8.05)	600	(46.30)
うち有利息預金	0	(0.00)	0	(0.04)	0	(0.06)
定期性預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
うち自由金利定期預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
その他の預金	320	(88.02)	2,078	(91.94)	696	(53.69)
預金合計	364	(100.00)	2,260	(100.00)	1,297	(100.00)
譲渡性預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
総合計	364	(100.00)	2,260	(100.00)	1,297	(100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.(-)内は構成比

② 国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
流動性預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
うち有利息預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
定期性預金	2,802	(92.19)	-	(-)	-	(-)
うち自由金利定期預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
その他の預金	237	(7.80)	137	(100.00)	122	(100.00)
預金合計	3,039	(100.00)	137	(100.00)	122	(100.00)
譲渡性預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
総合計	3,039	(100.00)	137	(100.00)	122	(100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.(-)内は構成比

③ 合計

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
流動性預金	43	(1.28)	182	(7.59)	600	(42.30)
うち有利息預金	0	(0.00)	0	(0.03)	0	(0.05)
定期性預金	2,802	(82.32)	-	(-)	-	(-)
うち自由金利定期預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
その他の預金	558	(16.39)	2,215	(92.40)	819	(57.69)
預金合計	3,403	(100.00)	2,397	(100.00)	1,419	(100.00)
譲渡性預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
総合計	3,403	(100.00)	2,397	(100.00)	1,419	(100.00)

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 3.(.)内は構成比

(3) 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
個人預金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
法人預金	83	(100.00)	880	(100.00)	10,899	(100.00)
その他	-	(-)	-	(-)	-	(-)
預金合計	83	(100.00)	880	(100.00)	10,899	(100.00)

(注) 1.(.)内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(4) 1店舗および従業員1人当たり預金の状況

(単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1店舗当たりの預金額	83	880	10,899
従業員1人当たりの預金額	0	7	114

(注) 1.(.)内は構成比 2.譲渡性預金・特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

(5) 定期預金の残存期間別残高

該当はございません。

2. 資金調達原価／資金運用利回り

(単位:%)

資金調達原価	平成15年度	平成16年度	平成17年度
預金利回り	0.80	0.00	0.00
うち国内業務部門	0.00	0.00	0.00
うち国際業務部門	0.90	0.00	0.00

(注) 上記計数には、譲渡性預金が含まれています。

資金運用利回り	平成15年度	平成16年度	平成17年度
貸出金利回り	1.34	2.20	3.76
うち国内業務部門	0.39	-	-
うち国際業務部門	1.71	2.20	3.76

3. 受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲14	95	80	▲9	46	36	▲16	▲10	▲26
うち貸出金	▲1	▲0	▲1	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	6	▲85	▲79	▲3	42	39	0	48	49
うちコールローン	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0	0	▲0	0
資金調達勘定	▲69	187	118	97	▲98	▲0	▲110	24	▲86
うち預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち譲渡性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うちコールマネー	0	0	0	▲0	0	▲0	0	0	0

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲26	▲6	▲32	▲72	32	▲40	▲97	68	▲29
うち貸出金	▲5	▲14	▲20	▲7	4	▲3	▲14	4	▲10
うち有価証券	6	▲9	▲3	▲5	0	▲5	▲3	▲3	▲6
うちコールローン	0	0	0	▲0	0	0	0	0	0
うち預け金	▲39	▲1	▲40	0	0	0	0	0	0
資金調達勘定	▲43	▲188	▲232	▲24	▲2	▲27	▲22	14	▲8
うち預金	▲31	▲4	▲36	▲13	▲14	▲27	0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	0	0	0	0	0	0
うちコールマネー	▲8	▲8	▲17	▲6	7	0	▲18	11	▲7

(3) 合計

(単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計	残高要因	利回り要因	合計
資金運用勘定	▲54	102	47	▲42	38	▲3	▲28	▲26	▲55
うち貸出金	▲10	▲11	▲22	▲16	10	▲5	▲14	4	▲10
うち有価証券	1	▲83	▲82	3	30	33	1	41	42
うちコールローン	▲0	0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	▲0
うち預け金	▲39	▲1	▲40	▲15	▲15	▲31	0	0	0
資金調達勘定	▲146	33	▲113	53	▲81	▲27	▲124	29	▲94
うち預金	▲31	▲4	▲36	▲4	▲23	▲27	0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	0	0	0	0	0	0
うちコールマネー	2	▲19	▲17	▲5	6	0	▲16	8	▲7

4. 貸出金の状況

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

種類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	期末残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
手形貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証書貸付	1,519	-	1,519	940	-	940	280	-	280
当座貸越	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,519	-	1,519	940	-	940	280	-	280

(2) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

種類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	平均残高	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
手形貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証書貸付	2,356	583	1,772	1,318	-	1,318	617	-	617
当座貸越	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,356	583	1,772	1,318	-	1,318	617	-	617

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しています。

(3) 中小企業等に対する貸出金

該当はございません。

(4) 消費者ローン・住宅ローン残高

該当はございません。

(5)業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
製造業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
建設業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
運輸・通信業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
卸売・小売業・飲食店	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
金融・保険業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
不動産業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
サービス業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
個人	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
特別国際金融取引勘定	3	1,519	(100.00)	2	940	(100.00)	1	280	(100.00)
金融業	3	1,519	(100.00)	2	940	(100.00)	1	280	(100.00)
サービス業	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)
合計	3	1,519		2	940		1	280	

(注) ()内は構成比

(6)貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

使 途 別	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
設備資金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
運転資金	1,519	(100.00)	940	(100.00)	280	(100.00)
住宅資金	-	(-)	-	(-)	-	(-)
合計	1,519	(100.00)	940	(100.00)	280	(100.00)

(注) ()内は構成比

(7)貸出金の担保別内訳

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
有価証券	-	(-)	-	(-)	-	(-)
不動産	-	(-)	-	(-)	-	(-)
保証	1,239	(81.57)	660	(70.24)	-	(-)
信用	280	(18.42)	280	(29.75)	280	(100.00)
合計	1,519	(100.00)	940	(100.00)	280	(100.00)

(注) ()内は構成比

(8)1店舗および従業員1人当たり貸出金の状況

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
1店舗当たりの貸出額	1,519	940	280
従業員1人当たりの貸出額	12	7	2

(注)従業員数は期末人員で計算しました。

(9)貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一般貸倒引当金	8	5	2
個別貸倒引当金	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合計	8	5	2

(10)貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度
1年以下	貸出金	391	610	280
	うち変動金利	391	610	280
	うち固定金利	-	-	-
1年超3年以下	貸出金	1,062	330	-
	うち変動金利	1,062	330	-
	うち固定金利	-	-	-
3年超	貸出金	66	-	-
	うち変動金利	66	-	-
	うち固定金利	-	-	-
合計	貸出金	1,519	940	280
	うち変動金利	1,519	940	280
	うち固定金利	-	-	-

(11)特定海外債権残高

該当はございません。

(12)破綻先債権額

該当はございません。

(13)延滞債権額

該当はございません。

(14)3ヵ月以上延滞債権額

該当はございません。

(15)貸出条件緩和債権額

該当はございません。

(注) 開示する内容については以下のとおりです。

1. 「破綻先債権」とは元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。
 - (1) 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て
 - (2) 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て
 - (3) 破産法の規定による破産手続開始の申立て
 - (4) 会社法の規定による特別清算開始の申立て
 - (5) (1)から(4)までに掲げる事由に準ずるものとして財務省令で定める事由
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

5. 保有有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	9,827 (61.10)	9,827 (90.76)	- (-)	17,695 (94.64)	17,695 (94.64)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	1,000 (6.22)	1,000 (9.23)	- (-)	1,000 (5.35)	1,000 (5.35)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	5,255 (32.67)	- (-)	5,255 (100.00)	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	16,082 (100.00)	10,827 (100.00)	5,255 (100.00)	18,696 (100.00)	18,695 (100.00)	1 (100.00)

種 類	平成17年度		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	14,535 (99.98)	14,535 (100.00)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	- (-)	- (-)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.01)	- (-)	1 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	14,537 (100.00)	14,535 (100.00)	1 (100.00)

(注) 3.()内は構成比

(2) 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	16,536 (74.13)	16,536 (96.96)	- (-)	16,981 (82.11)	16,981 (94.43)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	517 (2.32)	517 (3.03)	- (-)	1,000 (4.83)	1,000 (5.56)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	5,252 (23.54)	- (-)	5,252 (100.00)	2,698 (13.04)	- (-)	2,698 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	22,306 (100.00)	17,053 (100.00)	5,252 (100.00)	20,680 (100.00)	17,981 (100.00)	2,698 (100.00)

種 類	平成17年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
国 債	17,224 (97.29)	17,224 (97.30)	- (-)
地 方 債	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	476 (2.69)	476 (2.69)	- (-)
株 式	- (-)	- (-)	- (-)
外 国 証 券	1 (0.00)	- (-)	1 (100.00)
そ の 他 の 証 券	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	17,702 (100.00)	17,700 (100.00)	1 (100.00)

(注) 3.()内は構成比

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	平成17年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	11,544	2,990	-	-
国 債	11,544	2,990	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	11,544	2,990	-	-

(注) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額を記載しております。

(4) 有価証券の時価情報

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当はございません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、%)

種 類	平成15年度末					平成16年度末				
	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	評 価		取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	評 価	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	10,825	10,827	2	2	0	18,689	18,695	6	6	0
国 債	9,825	9,827	2	2	0	17,689	17,695	6	6	0
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,000	0	0	-	1,000	1,000	0	0	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,250	5,254	3	3	-	-	-	-	-	-
合 計	16,075	16,081	5	6	0	18,689	18,695	6	6	0

種 類	平成17年度末				
	取得 価額	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	評 価	
				うち益	うち損
株 式	-	-	-	-	-
債 券	14,549	14,535	▲13	0	13
国 債	14,549	14,535	▲13	0	13
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
合 計	14,549	14,535	▲13	0	13

(注) 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

6. デリバティブ取引情報

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成15年度末			平成16年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物						
	売建	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	6,000	6,000	344	6,000	6,000	160
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	19,200	19,200	2	19,200	19,200	0
	合 計			299			113

区分	種 類	平成17年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物			
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
店 頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	1,000	-	16
	受取変動・支払固定	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-
	受取固定・支払固定	-	-	-
	合 計			8

(注)1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引は該当ございません。

(2) 通貨関連取引

該当はございません。

(3) 株式関連取引

該当はございません。

(4) 債券関連取引

該当はございません。

(5)オフバランス取引情報

(単位:百万円)

	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末	
	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額	想定元本	与信相当額
金利及び通貨スワップ	15,600	422	15,600	165	1,000	16
先物外国為替取引	—	—	—	—	—	—
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—	—
ローン・コミットメント	—	—	—	—	—	—
保証取引	10,037	10,037	6,151	6,151	38	38
その他	—	—	—	—	—	—
合計	25,637	10,460	21,751	6,316	1,038	54

(注)1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等は該当ございません。

国際業務の状況

1. 外国為替取極高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
仕 向 為 替	5,900	13	5
売 渡 為 替	5,900	13	5
買 入 為 替	-	-	-
被 仕 向 為 替	5,900	9	6
支 払 為 替	5,900	9	6
取 立 為 替	-	-	-
合 計	11,801	23	11

(注)対顧客外国為替取引について記載しています。

2. 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
外 貨 建 資 産 残 高	13	9	1

その他の業務の状況

内国為替取扱高

該当はございません。

〔開示項目一覧〕

(銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 組織	2
2. 大株主一覧	17
3. 役員一覧	3
4. 店舗一覧	3
5. 業務の内容	4～6
6. 営業の概況	8
7. 主要な経営指標の推移	9
8. 業務粗利益	23
9. 資金運用収支	23
10. 役務取引等収支	25
11. 特定取引収支	25
12. その他業務収支	25
13. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	24
14. 受取利息・支払利息の分析	31～32
15. 利益率	26
16. 預金平均残高	29～30
17. 定期預金の残存期間別残高	30
18. 貸出金平均残高	32
19. 金利別・残存期間別貸出金残高	34
20. 担保別貸出金残高	33
21. 使途別貸出金残高	33
22. 業種別貸出金残高	33
23. 中小企業向貸出	32
24. 特定海外債権残高	34
25. 預貸率	26
26. 商品有価証券平均残高	該当なし
27. 有価証券種類別残存期間別残高	36
28. 有価証券平均残高	36
29. 預証率	26
30. リスク管理体制	19
31. 法令遵守体制	20～21
32. 貸借対照表	10～12
33. 損益計算書	13～14
34. 損失処理計算書	15
35. 後発事象	該当なし
36. 会計監査人の監査	15
37. キャッシュフロー計算書	16
38. 破綻先債権額	34
39. 延滞債権額	34
40. 3ヵ月以上延滞債権額	34
41. 貸出条件緩和債権額	34
42. 自己資本充実の状況	18
43. 有価証券の時価等情報	37
44. 金銭の信託の時価等情報	該当なし
45. デリバティブ取引等情報	38～39
46. オフバランス取引等情報	40
47. 貸倒引当金内訳	33
48. 貸出金償却額	該当なし
49. 連結情報	該当なし

(兼営法施行規則第11条の2に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 信託業務の内容	4～6
2. 主要な経営指標の推移	9
3. 信託財産残高表	27
4. 元本補填のある信託内訳	該当なし
5. 破綻先債権額	該当なし
6. 延滞債権額	該当なし
7. 3ヵ月以上延滞債権額	該当なし
8. 貸出条件緩和債権額	該当なし
9. 金銭信託等の受託残高	27
10. 信託期間別元本残高	27
11. 金銭信託等の運用残高	28
12. 貸出金残高	28
13. 貸出金の契約期間別残高	該当なし
14. 中小企業向貸出	該当なし
15. 業種別貸出金残高	該当なし
16. 使途別貸出金残高	該当なし
17. 担保別貸出金残高	該当なし
18. 有価証券残高	28

(金融機能再生法に基づく開示項目)

項目	掲載ページ
1. 資産査定状況	22

本誌は、銀行法第 21 条に基づいて
作成したディスクロージャー資料
(業務および財産の状況に関する説明書類)
です。

平成 18 年 7 月 発行
日興シティ信託銀行 財務部
〒140-8639
東京都品川区東品川 2-3-14
電話 03(5782)4600